

事業名：地域防災力向上支援事業

参事（危機対策・防災）

政策	04 安全・安心			戦略				
取組の基本方針	02 地域防災力の向上			具体的施策				
開始年度	平成17年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・市民
- ・市職員

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	市民	人	119,510	119,883	119,883	119,777
対象指標 2	市職員	人	1,140	1,146	1,140	1,146

手段（事務事業の内容、やり方）

防災訓練及び防災意識啓発を目的としたセミナー等を行う。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	防災訓練・セミナー等開催回数	回	70	52	55	55
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・市民の防災意識の向上が図られる。
- ・市職員の災害対応力の強化が図られる。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	防災訓練・セミナー等参加人数	人	21,858	18,732	19,000	19,000
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	2,662	2,004	3,794	4,059
正職員人件費 (B)		千円	15,374	14,877	14,824	15,148
総事業費 (A+B)		千円	18,036	16,881	18,618	19,207

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・総合防災訓練 ・地域連携避難所運営訓練 ・防災あんしんマップの更新 ・想定浸水深標識設置 ・自主防災研修会 	<ul style="list-style-type: none"> ・総合防災訓練 883千円 ・地域連携避難所運営訓練 80千円 ・防災あんしんマップの更新 1,465千円 ・想定浸水深標識設置 645千円 ・自主防災研修会 146千円 	

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：災害対応物品整備事業

参事（危機対策・防災）

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	02 地域防災力の向上			具体的施策					
開始年度	平成24年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1 市民	人	119,510	119,883	119,883	119,777
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

平成24年度から想定避難者数1万人とし必要物品等を整備開始し、平成31年度（令和元年度）に毛布1万枚の備蓄完了。
 冬期の災害時に必要な物品を含め、災害対応物品等の計画的な整備を進める。（寝袋は10年間で5,000個を目標とする）

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1 災害用毛布備蓄数	枚	10,000	10,000	10,000	10,000
活動指標 2 災害用寝袋備蓄数	個	0	500	1,000	1,500

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

災害時の生活環境を確保する。

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1 備蓄目標に対する充足率（災害用毛布）	%	100	100	100	100
成果指標 2 備蓄目標に対する充足率（災害用寝袋）	%	0	10	20	30

事業費の推移	単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)	千円	4,140	7,983	7,813	7,951
正職員人件費 (B)	千円	6,534	6,485	5,321	5,438
総事業費 (A+B)	千円	10,674	14,468	13,134	13,389

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
4年度 ・災害対応物品の購入、備蓄 ・備蓄場所の整備	・寝袋 3,575千円 ・アルミマット 1,320千円 ・食料、水 1,305千円 ・備蓄場所の整備 597千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：本庁舎建設検討経費

参事（庁舎耐震化）

政策	04 安全・安心			戦略				
取組の基本方針	02 地域防災力の向上			具体的施策				
開始年度	令和 4年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・本庁舎

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	本庁舎	棟	0	0	0	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

・庁内検討委員会、本庁舎建設基本構想検討委員会において検討を行う。
 ・パブリックコメント等により、意見聴取を行う。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	庁内検討委員会の実施回数	回	0	0	0	5
活動指標 2	本庁舎建設基本構想検討委員会の実施回数	回	0	0	0	5

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

・本庁舎建設基本構想を策定する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	本庁舎建設基本構想の策定	件	0	0	0	1
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	0	0	0	10,491
正職員人件費 (B)		千円	0	0	0	15,536
総事業費 (A+B)		千円	0	0	0	26,027

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	本庁舎建設基本構想の検討	<ul style="list-style-type: none"> 基本構想策定支援業務委託料 9,700千円 本庁舎建設基本構想検討委員会開催経費 538千円 	

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
新規	令和3年度に取りまとめた「本庁舎等の整備に係る市の基本的な考え方」を踏まえ、令和4年度に本庁舎の建設に係る基本構想を策定する。

事業名：江別市史編さん事業

参事（市史・行政資料）

政策	07 生涯学習・文化			戦略					
取組の基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造			具体的施策					
開始年度	平成 7年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1 市民	人	119,510	119,883	119,883	119,777
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

①編さんで使用した資料の整理保存
 ②資料のデータベース化と保管
 ③市史関連図書の販売と在庫管理
 ④市史関連の照会への対応
 ⑤市史資料の継続的発掘と収集
 ⑥市史に関する情報の発信

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1 「えべつ」発行部数	部	450	400	0	400
活動指標 2 「えべつ」等販売部数	部	163	86	70	100

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・市民の江別の歴史に対する関心が高まる。
- ・市民の江別の歴史に対する理解が深まる。

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1 市史資料収集件数	件	1,370	1,106	1,380	1,380
成果指標 2 江別市の歴史に関する問い合わせ件数	件	38	30	45	34

事業費の推移	単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)	千円	5,878	6,311	4,292	2,518
正職員人件費 (B)	千円	7,687	7,629	7,602	7,768
総事業費 (A+B)	千円	13,565	13,940	11,894	10,286

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
4年度 ・市史資料のデータベース化、市史に関する情報の発信、問い合わせへの回答など ・「えべつ」第24号の発行 ・「えべつ」第24号「新江別市史」「えべつ昭和史」の販売、在庫管理	・会計年度任用職員報酬等 2,127千円 ・資料整理・保存用消耗品費 13千円 ・「えべつ」印刷、資料製本費 358千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：市内大学等インターンシップ事業 職員課

政策	08 協働			戦略					
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			具体的施策					
開始年度	平成25年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・市内大学（短大含む）の在学生
- ・市内大学（短大含む）

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	市内大学の在学生数	人	9,823	10,258	10,487	10,487
対象指標 2	市内大学数（短大含む）	校	5	5	5	5

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・市内大学の学生を市の各部署に受け入れ、8月から10月までのうち、実働30日間の就業体験実習を実施する。
- ・各職場での実習のほか、江別市政の理解を深めるため、市の職員を講師として市の財政状況や議会のしくみ等を学ぶ共通実習を実施する。
- ・実習の締めくくりとして、実習を通して得られた成果や自身の意識変化などを発表する実習報告会を開催する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	インターンシップ参加大学数	校	3	0	0	5
活動指標 2	インターンシップ参加学生数	人	7	0	0	10

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市内大学との連携により、学生の職業意識の向上及び市政に対する理解を促進するとともに、将来、江別市内において活躍できる人材を育成する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	将来、市や市内企業等で働きたいと思う学生の割合	%	100	0	0	100
成果指標 2	インターンシップ参加に意義があったと思う学生の割合	%	100	0	0	100

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	56	0	327	327
正職員人件費 (B)		千円	2,306	763	3,041	3,107
総事業費 (A+B)		千円	2,362	763	3,368	3,434

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・各配属部署において公務に従事する職業体験の実施 ・市政の理解を促進するための共通実習の実施 ・実習生が実習の成果を発表する実習報告会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・受入れ旅費（通勤費用対応） 300千円 ・公務出張旅費 27千円 	

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：住民情報システム高度化事業

情報推進課 情報管理係

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策					
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・住民情報システム
- ・住民情報システム関連機器（大型プリンターなど）

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	業務システム数	システム	37	37	37	37
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・住民情報システムの確実かつ正確な運用。
- ・必要なハードウェア、ソフトウェアの調達。
- ・適切な保守実施。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	システムを使用する課等の数	課	13	13	13	13
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

システム不具合及び運用ミスが発生させないことにより、安定した質の高い市民サービスを提供する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	システム不具合及び運用ミスによるトラブル回数	回	0	0	0	0
成果指標 2						

事業費の推移	単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)	千円	138,733	137,766	136,297	138,392
正職員人件費 (B)	千円	19,602	23,269	27,747	23,693
総事業費 (A+B)	千円	158,335	161,035	164,044	162,085

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
4年度 <ul style="list-style-type: none"> ・システム運用管理 ・帳票印刷印字及び封入封緘 ・プリンター等保守 ・マイナンバー制度対応システム改修等 	<ul style="list-style-type: none"> ・システム運用管理 99,251千円 ・帳票印刷印字及び封入封緘 20,026千円 ・マイナンバー制度対応システム改修等 5,594千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：納税啓発事業

納税課 収納管理係

政策	09 計画推進			戦略				
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策				
開始年度	昭和58年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内の児童（小学6年生）及び生徒（中学3年生）

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	市内の小学6年生・中学3年生の人数	人	1,879	1,883	1,900	1,896
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

税務署と共催で将来の納税義務者となる市内の小・中学生に税への関心、納税思想の啓発、普及を目指し、小学生には書道、中学生には標語を募集。優秀作品を表彰し市役所ロビー等で作品展を行うほか、標語の優秀作品を広報・税務関係書類等に掲載するなどして活用している。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	出品票・応募用紙配布数	枚	1,879	1,883	1,900	1,896
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

将来の納税者となる市内の小・中学生に、税に関する関心と正しい知識を得る動機付けを行ない、納税思想の啓発、普及を図りたい。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	応募作品数	点	1,509	1,357	1,520	1,517
成果指標 2						

事業費の推移	単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)	千円	158	172	173	174
正職員人件費 (B)	千円	1,537	1,907	2,281	2,330
総事業費 (A+B)	千円	1,695	2,079	2,454	2,504

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	小学生の税への関心を高め、納税思想の啓発・普及を図るため、税に関する書道・標語を募集し、優秀作品は表彰し、市役所ロビー・公民館等で作品展示を行う。	入賞者記念品等	171千円 入選者表彰用消耗品 3千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：職員福利厚生会補助金

職員課

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市役所職員福利厚生会

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	福利厚生会会員数	人	755	741	753	755
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

江別市職員福利厚生会事業補助金交付要綱に基づき、市職員が加入する福利厚生会に対し補助金を交付する。
※会員1人につき4,900円を限度とする。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	3,473	1,312	1,705	3,095
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

職員の保健・元気回復その他厚生に関する事業のより一層の推進を図る。
※地方公務員法第42条に基づき実施

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	福利厚生に関する主な事業への参加延べ人数	人	445	258	702	970
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	3,473	1,312	3,087	3,095
正職員人件費 (B)		千円	769	763	760	777
総事業費 (A+B)		千円	4,242	2,075	3,847	3,872

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	江別市職員福利厚生事業補助金交付要綱に基づき市職員が加入する福利厚生会に対し補助金を交付する。	江別市役所職員福利厚生会への補助金 3,095千円	

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：職員研修事業

職員課

政策	09 計画推進			戦略				
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策				
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

職員

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1 職員数（医療職を除く）	人	806	806	806	806
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

地方公務員法第39条に基づき、毎年度、職員の資質及び職務遂行能力を向上させるために必要な研修を計画し、階層別、能力分野別に実施する。

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1 研修実施数	回	21	14	14	23
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

職員の知識や発想力を養うとともに、政策形成能力・マネジメント能力・対人能力（コミュニケーション能力、接遇マナーなど）を高める。

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1 研修参加者延べ人数	人	531	362	308	649
成果指標 2					

事業費の推移	単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)	千円	6,364	3,082	8,020	8,137
正職員人件費 (B)	千円	11,531	16,784	15,964	16,313
総事業費 (A+B)	千円	17,895	19,866	23,984	24,450

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
4年度 <ul style="list-style-type: none"> 組織内集合研修 北海道市町村職員研修センターへの派遣 市町村職員中央研修所への派遣 通信教育受講料・資格取得経費の助成 	<ul style="list-style-type: none"> 各研修機関への派遣旅費 2,563千円 研修機関等への研修委託料 818千円 組織内集合研修委託料 4,105千円 通信教育等の助成や研修参加料等 334千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：指定管理者制度運営事業

契約管財課 契約係

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策					
開始年度	平成16年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市が設置する公の施設

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	公の施設数	施設	300	302	302	301
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・施設管理者の選考のため、指定管理者選定委員会の開催・運営を行う。
- ・指定管理者制度を導入した施設の管理運営状況を検証するため、外部評価委員会の開催・運営を行う。
- ・指定管理者制度の適正な運営のため、要綱・関係帳票等の整備を行う。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	指定管理者選定委員会開催回数	回	2	2	4	1
活動指標 2	指定管理者外部評価委員会開催回数	回	2	2	0	3

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

指定管理者制度の運用により、公の施設が適正かつ効率的に管理運営される。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	指定管理者の選定を行った施設数	施設	232	231	245	1
成果指標 2	外部評価を行った施設数	施設	4	12	0	10

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	162	137	276	167
正職員人件費 (B)		千円	3,844	3,815	4,181	4,272
総事業費 (A+B)		千円	4,006	3,952	4,457	4,439

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
4年度	指定管理者選定委員会の開催・運営 指定管理者外部評価委員会の開催・運営	指定管理者選定（外部評価）委員会開催経費 167千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：市税電話催告等委託事業

納税課 収納管理係

政策	09 計画推進			戦略				
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策				
開始年度	平成22年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市税等の滞納者

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1 市税等の滞納者数	人	2,574	2,478	2,574	2,478
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

業務内容：架電による納付督促、口座振替勧奨、及び電話番号調査
 対象科目：市道民税、固定・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税、法人市民税、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育料

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1 架電数	件	33,488	32,604	36,864	35,580
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

架電による自主納付を促し、収納率向上を図る。

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1 架電に対する応答数	件	16,574	18,007	36,864	35,580
成果指標 2					

事業費の推移	単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)	千円	6,417	6,821	6,871	6,949
正職員人件費 (B)	千円	1,537	1,907	2,281	1,554
総事業費 (A+B)	千円	7,954	8,728	9,152	8,503

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
4年度 電話催告業務の委託	架電業務委託料 6,597千円 通話料・通信回線料 352千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：市民税係一般管理経費

市民税課 市民税係

政策	09 計画推進			戦略				
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策				
開始年度	平成24年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1 市民	人	119,510	119,883	119,883	119,777
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

税申告受付期間の繁忙期に、業務の円滑化及び効率化を図るため、業務の一部を外部委託する。

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1 雇用者数	人	13	13	13	13
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

税申告の受付補助員を確保することにより、スムーズに適正な申告の受付を可能とする。

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1 処理受付数	件	5,338	4,648	6,000	6,000
成果指標 2					

事業費の推移	単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)	千円	28,583	29,530	39,824	38,169
正職員人件費 (B)	千円	11,915	9,918	9,883	17,866
総事業費 (A+B)	千円	40,498	39,448	49,707	56,035

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
4年度 ・確定申告書及び市民税・道民税申告書作成に係る指導業務委託 ・課税資料等データ入力業務委託 ・税業務補助及び証明交付業務 ・市民税・道民税申告に係る課税業務	・税申告受付業務委託 7,644千円 ・データ入力業務委託 11,128千円 ・報酬、職員手当等 12,928千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：ふるさと納税普及促進事業

契約管財課 管財係

政策	09 計画推進			戦略				
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策				
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・江別市へのふるさと納税者

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	江別市を応援したい人（特定不能）	人	0	0	0	0
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

・適切な寄附の用途及び事業内容を設定する。
 ・一定の条件を満たすふるさと納税者に対して、江別市の返礼品等を贈呈する。
 ・ふるさと納税制度等のPRを行う。
 ・寄附者に対し、ふるさと納税の活用事業を報告する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	「ふるさと納税」関連ウェブサイトへのアクセス件数	件	50,300	123,699	75,869	75,869
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

・返礼品等の贈呈により、ふるさと納税者数の増加を図ることで、江別市及び江別市の特産品等のPRに繋げる。
 ・継続して江別市を応援してもらう。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	ふるさと納税者数	人	10,387	30,569	26,880	24,960
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	83,115	203,435	186,846	192,982
正職員人件費 (B)		千円	9,609	9,536	9,503	9,710
総事業費 (A+B)		千円	92,724	212,971	196,349	202,692

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	・返礼品等の贈呈 ・ふるさと納税寄附金のクレジット等収納委託 ・ふるさと納税ポータルサイトへの掲載 ・ふるさと納税業務委託 令和4年度ふるさと納税寄附金額（見込）320,000千円	・返礼品等購入経費 ・返礼品送料 ・クレジット決済等手数料 ・ポータルサイト掲載料、システム利用料 ・ふるさと納税業務委託料	91,200千円 46,150千円 915千円 11,845千円 42,388千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：市税等コンビニエンスストア収納業務経費 納税課 収納管理係

政策	09 計画推進			戦略				
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策				
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市税等の納付義務者

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	年間納付書総発行枚数	枚	378,691	355,242	400,000	400,000
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

コンビニエンスストアが市税等の収納業務を行ない、収納件数に応じた事務委託手数料等を収納代行業者に支払う。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	コンビニエンスストアで納付可能な税等の数	種類	10	10	10	10
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

コンビニエンスストアで市税等の納付を可能にすることで、納付義務者の利便性の向上を図る。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	コンビニエンスストアでの取扱件数	件	127,223	132,222	142,330	146,134
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	5,973	6,446	6,963	7,053
正職員人件費 (B)		千円	3,075	3,433	4,561	3,884
総事業費 (A+B)		千円	9,048	9,879	11,524	10,937

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
4年度	市税等のコンビニエンスストア収納業務の委託	事務委託手数料等 7,053千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：総合案内・電話交換業務委託経費 総務課 総務係

政策	09 計画推進			戦略			
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策			
開始年度	平成31年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独 補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・案内窓口利用者
- ・市役所代表電話への着信

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	案内窓口利用者人数	人	14,520	14,852	15,000	15,000
対象指標 2	電話交換受付人数	人	52,206	56,136	53,000	53,000

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・総合窓口機能の充実を図り、案内及び問合せに対する対応を適切に行う。
- ・代表電話への電話内容を正確に把握し、担当課の内線へ迅速に接続する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	総合窓口案内件数	件	14,520	14,852	12,602	14,000
活動指標 2	電話交換受付件数	件	52,206	56,136	54,429	54,000

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・市役所に来庁する市民に対し、的確な庁舎案内などのサービスを提供し、安心して来庁し、必要な手続き等がスムーズにできるようにする。
- ・市役所代表電話に電話をかけてくる市民等に対し、正確、迅速な電話交換業務を行うことにより、行政サービスの向上を図る。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	案内窓口に係る苦情件数	件	0	0	0	0
成果指標 2	電話交換に係る苦情件数	件	0	0	2	0

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	9,973	10,164	10,560	10,692
正職員人件費 (B)		千円	6,150	6,103	6,082	4,661
総事業費 (A+B)		千円	16,123	16,267	16,642	15,353

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	・委託により、総合案内業務及び電話交換業務を実施する。	・総合案内窓口・電話交換業務委託料	10,692千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：行政デジタル化推進事業

情報推進課 情報管理係

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策					
開始年度	令和 4年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・職員
- ・市民

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	システムを使用する課等の数	課	0	0	0	15
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・行政手続のオンライン化の推進
- ・デジタル技術やデータ、AI等の活用

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	業務システム数	システム	0	0	0	2
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

デジタル技術の活用により、住民の利便性向上や職員の業務効率化を図り、行政サービスの向上に繋げる。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	システムを利用した業務数	件	0	0	0	40
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	0	0	0	9,254
正職員人件費 (B)		千円	0	0	0	15,536
総事業費 (A+B)		千円	0	0	0	24,790

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・行政手続のオンライン化推進 ・申請管理システム導入及び運用管理 ・議事録作成音声認識支援システム導入 ・業務改善に資するシステムの導入効果検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・申請管理システム導入及び運用管理経費 5,690千円 ・議事録作成音声認識支援システム等導入経費 3,564千円 	

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
新規	自治体DX推進計画に基づき、行政手続のオンライン化の推進、AI等のデジタル技術活用などにより、住民の利便性向上や職員の業務効率化を図る。

事業名：ネットワーク網整備・保守事業

情報推進課 情報管理係

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	02 透明性と情報発信力の高い市政の推進			具体的施策					
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・イントラネット（各庁舎、公共施設及び市立小中学校）
- ・ネットワーク機器（サーバ・スイッチなど）
- ・事務用機器（パソコン・プリンターなど）

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	イントラネット接続箇所数	箇所	61	61	61	61
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・保守点検及び機器更新などにより、耐障害性を高める。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	ネットワーク保守点検回数	回	12	12	12	12
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

ネットワーク障害の可能性を低減することにより、業務継続性を高め安定した市民サービスを提供する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	事故・障害等によるネットワーク途絶回数	回	0	0	0	0
成果指標 2						

事業費の推移	単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)	千円	70,503	73,904	76,299	83,920
正職員人件費 (B)	千円	11,915	16,402	17,105	14,371
総事業費 (A+B)	千円	82,418	90,306	93,404	98,291

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
4年度 ・イントラネット維持管理 ・ネットワーク機器維持管理 ・事務用機器維持管理	・イントラネット保守経費 24,024千円 ・自治体情報システム強靱性向上モデル更新業務 15,565千円 ・回線使用料等 5,741千円 ・機器等購入経費 22,541千円 (債務負担行為分含む)

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：えべつスノーフェスティバル開催補助事業 総務課 総務係

政策	99 政策の総合推進			戦略					
取組の基本方針	01 政策の総合推進			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	行事イベント補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

スノーフェスティバル実行委員会

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	実行委員会構成団体数	団体	14	14	13	13
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

青年会議所、子ども会育成連絡協議会などで構成する冬季イベント実行委員会に対して、「えべつ冬季イベント補助金交付要領」に基づき、スノーフェスティバル開催経費の一部を補助する。メイン会場において、すべり台等の制作、イベント・バザーの開催を行う。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	2,180	0	0	2,180
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

・イベントを通して、冬を楽しみ、雪に親しみながら、親子のふれあいや市民相互の交流を深める。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	メイン会場来場者数	人	15,000	0	0	15,000
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	2,180	0	2,180	2,180
正職員人件費 (B)		千円	1,537	1,526	1,520	1,554
総事業費 (A+B)		千円	3,717	1,526	3,700	3,734

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	青年会議所、子ども育成連絡協議会などで構成する冬季イベント実行委員会に対して、「えべつ冬季イベント補助金交付要領」に基づき、スノーフェスティバル開催経費の一部を補助する。メイン会場において、すべり台等の制作、イベント・バザーの開催を行う。	えべつスノーフェスティバル開催費補助金	2,180千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 市政功労者等表彰事業

総務課 総務係

政策	99 政策の総合推進			戦略				
取組の基本方針	01 政策の総合推進			具体的施策				
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1 市民	人	119,510	119,883	119,777	119,777
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

市勢の振興発展に尽力し、また、市の経済、社会、文化等の発展に寄与し、その功績が顕著な者を表彰する。
 ①市政功労者表彰、市政功績者表彰（江別市表彰条例）
 ②社会貢献賞、産業貢献賞、文化貢献賞、特別褒賞（江別市顕彰規則）

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1 表彰者数（市政功労者・功績者）	人	2	3	5	4
活動指標 2 授与数（貢献賞・特別褒賞）	人・団体	6	10	5	4

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市政功労者、市政功績者等の表彰を行うことにより、実績を広く紹介し、市勢の振興と経済、社会、文化等の発展に対する市民の意識の高揚を図る。

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1 表彰者数（市政功労者・功績者）	人	2	3	5	4
成果指標 2 授与数（貢献賞・特別褒賞）	人・団体	6	10	5	4

事業費の推移	単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)	千円	808	872	987	1,019
正職員人件費 (B)	千円	4,612	4,577	4,561	4,661
総事業費 (A+B)	千円	5,420	5,449	5,548	5,680

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
市勢の振興発展に尽力し、また、市の経済、社会、文化等の発展に寄与し、その功績が顕著な者を表彰する。 ①市政功労者表彰、市政功績者表彰（江別市表彰条例） ②社会貢献賞、産業貢献賞、文化貢献賞、特別褒賞（江別市顕彰規則）	・ 功労章・功績章、記念品等作成経費 503千円 ・ 表彰式開催経費 516千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：市長杯記念品授与等経費

総務課 総務係

政策	99 政策の総合推進			戦略					
取組の基本方針	01 政策の総合推進			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・市に対して寄附を行った者
- ・市長杯を受賞する者

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	寄附者数	人	41	81	20	20
対象指標 2	市長杯受賞者数	人	4	0	4	4

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・市に寄附を行った者に対し、感謝状を贈る。
- ・10万円以上の寄附者に対しては、感謝状に加えて記念品も贈る。
- ・市内で開催される大会において市長杯の出賞の要請があった場合、その大会の主旨等を勘案し出賞する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	感謝状贈呈数	人	33	59	45	20
活動指標 2	市長杯出賞数	人	4	0	2	4

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・寄附を行った者に対し感謝の意を表す。
- ・市長杯の出賞を行うことにより、スポーツ・文化の発展を図る。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	感謝状贈呈数	人	33	59	45	20
成果指標 2	市長杯出賞数	人	4	0	2	4

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	114	187	165	164
正職員人件費 (B)		千円	384	381	380	388
総事業費 (A+B)		千円	498	568	545	552

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・市への寄附者に対し、感謝状等を贈呈 ・市内各種大会等において優れた成績をあげた者に市長杯を授与 	<ul style="list-style-type: none"> ・市長杯受賞者、寄附者に贈る記念品等経費 164千円 	

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：江別及び野幌屯田兵村開村記念式典委員会補助金 総務課 総務係

政策	99 政策の総合推進			戦略					
取組の基本方針	01 政策の総合推進			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	行事イベント補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別屯田兵村開村記念式典委員会及び野幌屯田兵村開村記念式典委員会

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	委員会構成委員数	人	13	13	13	13
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

屯田兵村開村記念式（式典と祝賀会）を開催するため、江別屯田兵村開村記念式典委員会及び野幌屯田兵村開村記念式典委員会に対し補助金を支出する。
 江別屯田兵村開村記念式は、例年5月27日に開催
 野幌屯田兵村開村記念式は、例年7月1日に開催

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	731	438	458	800
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

屯田兵村開村記念式を開催し、まちの基礎を築いた屯田兵村の歴史を伝えることにより、屯田兵村についての市民の認識を深める。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	屯田兵村開村記念式の出席者数	人	61	27	42	80
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	731	438	800	800
正職員人件費 (B)		千円	2,306	2,289	2,281	2,330
総事業費 (A+B)		千円	3,037	2,727	3,081	3,130

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
4年度	屯田兵村開村記念式（式典と祝賀会）を開催するため、江別屯田兵村開村記念式典委員会及び野幌屯田兵村開村記念式典委員会に対し、補助金を支出する。 江別屯田兵村開村記念式は、例年5月27日に開催 野幌屯田兵村開村記念式は、例年7月1日に開催	屯田兵村開村記念式典委員会補助金 800千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：市民会館管理運営事業

総務課 総務係

政策	99 政策の総合推進			戦略					
取組の基本方針	01 政策の総合推進			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民会館

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	指定管理料	千円	86,291	86,342	86,287	87,083
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設の維持管理・運営を適切に行い、利用者サービスを向上する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	利用者数	件	167,096	56,480	78,911	160,000
成果指標 2	自主事業数	回	26	4	5	22

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	87,256	87,041	88,201	88,201
正職員人件費 (B)		千円	2,306	2,289	2,281	2,330
総事業費 (A+B)		千円	89,562	89,330	90,482	90,531

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
4年度	市民会館の管理・運営	<ul style="list-style-type: none"> 市民会館指定管理料 87,083千円 市民会館修繕費 1,000千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：固定資産等現況調査等高度化経費

資産税課 家屋・償却資産係

政策	99 政策の総合推進			戦略					
取組の基本方針	01 政策の総合推進			具体的施策					
開始年度	令和 3年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・固定資産税の対象資産
- ・現況調査を中心とした資産税課の事務
- ・地理空間情報にかかわりがある庁内の事務

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	固定資産税の課税対象の土地	筆	0	0	91,709	91,645
対象指標 2	固定資産税の課税対象の家屋	棟	0	0	52,611	52,889

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・空中写真を定期的に撮影し、実地調査が必要な資産を把握する。
- ・資産税課の業務から紙地図を廃止し、地理情報システムやタブレットを利用する。
- ・空中写真は、現況図（都市計画）の作成や地理情報システムのほか、庁内で利用する。
- ・地理情報システムは、他部署でも利用できるものとする。

<スケジュール>

- 令和3年度 空中写真撮影（1回目）、オルソ画像作成、地理情報システム・タブレット導入、地番図データ作成
- 令和4年度 家屋配置図データ作成、地番図データ更新（別事業）
- 令和5年度 空中写真撮影（2回目）、オルソ画像作成、地番図・家屋配置図データ更新（以後、データ更新は毎年度）
- 令和6年度 空中写真による家屋異動判読、判読結果による実地調査
- 令和8年度 空中写真撮影（3回目。以後、3年毎に撮影・調査）

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	空中写真撮影回数	回	0	0	1	0
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・公平かつ適正に課税されている。
- ・正確かつ効率的に事務が行われている。
- ・地理空間情報にかかわりがある庁内の事務が効果的に行われている。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	外勤調査1回当たりの家屋評価件数（令和6年度以降）	回	0	0	0	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	0	0	20,568	8,818
正職員人件費 (B)		千円	0	0	4,181	5,826
総事業費 (A+B)		千円	0	0	24,749	14,644

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・家屋配置図データの作成 ・地理情報システムの運用 	<ul style="list-style-type: none"> ・家屋配置図データ作成経費 5,500千円 ・地理情報システム利用料・保守料（同時15接続）1,998千円 ・その他 1,320千円 	

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	